

2008年8月22日

日本共産党
衆議院議員 穀田 恵二
同 吉井 英勝
参議院議員 山下 芳生
奈良県委員会委員長 沢田 博
書記長 豆田 至功
奈良県奈良地区常任委員 井上 良子
奈良県会議員団団長 山村 幸穂
奈良県地方議員団

下記の項目を要望いたします。

記

一、五條市・吉野地域での林業振興に格別の対策を

五條市・吉野郡地域においては、林業が最大の地場産業です。ところが、外材の輸入と長期の木材不況で、この地域の林業は疲弊し、地域の少子高齢化、過疎化に拍車をかけており、現在、五條市・吉野郡地域の1市3町8村のうち、大淀町以外は過疎地の指定を受けています。

現地では、「林業協同組合の『市』も2007年以来休止している」「安くても動いてくれなければ。吉野林業はいいものをつくって自慢してきた。安くするために努力もしてきた。しかし、あまりにも外材が入りすぎた」「100年かけて木を育てても、いまでは1本3万～5万でしか売れない」など、地域の努力だけではどうにもならない現状が出されています。

①国は、「森林・林業基本法」にもとづいて、公共事業での国産材使用には補助をする、国産材使用の家屋建築には助成するなど、国産材の需要拡大策をとること。

②奈良県の山地は急峻で、木材搬出はヘリコプターによってきたが、コスト高のためヘリ輸送業者も撤退するなど、木材搬出に困難が生じています。地方自治体や林業家は、国の基準を下回る林道(搬出小道)の整備を促進して、搬出コスト削減に努力しています。そうした事業にも補助をつけてください。

③国は、温暖化ガスの6%削減のうち、3・6%を森林吸収源でまかなうとして、間伐面積をさらに増大させようとしています。しかし、間伐促進には、それに見合う収入になることが必要です。国の補助をさらに引き上げることを求めます。

④間伐材の需要促進のために、木質バイオマスの研究・利用をすすめ、補助をしてください。

⑤国産材の自給率が20%を超えたといわれるが、あまりにも低い状況です。「森林・林業基本法」に木材自給率の数値目標を設定して、とりくみを促進してください。

二、鳥獣被害防止特別措置法にもとづく対策をよりいっそう利用しやすいものに

鳥獣による農林業の作物被害は、農村部はいうに及ばず都市近郊にまで深刻になっています。国でも鳥獣被害防止特別措置法がつくられましたが、よりいっそう利用しやすい対策にすることをとめます。

①市町村での計画から実施までには時間がかかるので、期間を延長してください。

②国の補助対象を被害の防除から、人材調査や実態調査も補助にも広げてください。